

地方創生推進交付金（平成２９年度～平成３１年度）を活用した事業概要

「みよし版　ネウボラ強化事業」

（１）背景・課題

2010 年総務省統計局「地域別統計データベース」によると、本市は核家族世帯が 63.47％であり、隣接都市と比べても割合が高い。（豊田市 54.97％、日進市 61.58％、刈谷市 53.75％、長久手市 54.95％、豊明市 61.96％）そのため、地域のつながりの希薄化等で母親が妊娠期から 1 人で悩み、産前産後の心身の不調・家庭環境の問題等が起こっている。

また、2014 年には年少人口・生産年齢人口ともに転出超過となった。その結果、2015 年を境に年少人口と老年人口の割合が逆転しており、今後も年少人口は減少することで、高齢化率が高まり、市全体の活力低下を招くことが課題である。（平成 29 年 1 月 1 日現在　年少人口割合 16.61％　生産年齢人口 66.42％　老年人口 16.97％）

（２）事業概要

平成 29 年 4 月に子育て総合支援センターを開設し、市民の子育てに関する悩みの相談受付やファミリーサポートセンターの利用や子育てふれあい広場の提供等の多種多様な子育て支援の窓口を一本化することにより、子育て世代の意見とのマッチングを効率的に行うこと、また、予防接種や子育てに関するイベント情報も一括で確認できるスマホ用の子育てアプリを作成し、子育てに関する情報収集を容易にすることで「子どもを生み・育てやすいまち」としての環境を整える。

さらに、就学前の子どもだけではなく、就学後の児童や子育ての悩みや不安を持つ保護者に対して、子どものしつけ方等の講座を開催や、家庭・地域・学校が連携して家庭教育を推進し、地域ぐるみで子育てをすることで、妊娠期から学童期までの幅広い年代の子育て環境を整えるために「みよし市版　ネウボラ強化事業」を推進する。

みよし市版ネウボラ強化事業が安定化した後に、女性の社会進出を後押しし、「働き方改革」にも繋げることを検討する。

（３）目的・効果

本市の総合戦略では、平成 72 年（2060）に人口規模 64,000 人を維持することを目標としている。そのためには、出生数の増加を図るとともに、子育て世代の他市町村への転出を抑制し、都市部からの移住（ＵＪＩターン）を促進することにより、年少人口・生産年齢人口を維持・増加していくことが最優先課題である。その課題を解消することにより、人口規模の維持につながり、総合戦略で掲げた人口規模を達成できると考える。最終的には高齢化の抑制、市全体の活力の維持・増大を目標とする。

（４）要素事業

	事業名	事業概要
1	産後ホームヘルプ事業 【健康推進課】	生後 2 ヶ月までの乳児がいる核家族で、日中養育者の援助をする者がいない家庭に対して、産後の家事、支援を試行的に行うとともに、「話し相手」としての相談もあわせて行い、市の支援事業に繋げるなど母親の孤立感の解消を図る。
2	子育て支援アプリ事業 【子育て支援課】	子育て世代のほとんどの世帯がスマートフォンを利用している状況を活用し、「子育て情報（子育てに対する不安を解消し、安心して子育てができるように、保護者が必要とする子育て支援に関する情報）」を時間や場所を問わずに簡単に入手することができるスマホ用アプリケーションを試行的に導入する。
3	いきいき子育て講座開催事業 【教育行政課】	家庭教育力の向上を図るため、市内保育園・幼稚園単位で、子どものしつけや子育て等に関する講演会を開催する。
4	思春期家庭教育講座開催事業 【教育行政課】	家庭教育力の向上を図るため、市内中学校単位で子育ての悩みや不安を持つ保護者に対して子育て講座を開催する。
5	家庭教育学級開催事業 【教育行政課】	家庭教育力の向上を図るとともに、学校教育への理解を深めるため、市内小学校単位で家庭教育学級を開催し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供する。
6	ふれあいトライアングル推進事業 【教育行政課】	市内小学校区単位で「家庭教育推進協議会」を設置し、家庭・地域・学校が連携して家庭教育を推進することで、地域ぐるみで子どもを育てる環境を作ることを目的として、様々な事業を展開する。

（５）目標設定

本事業における重要業績評価指標（KPI）	1 年目 （平成 29 年度末）				3 年目（最終年度） （平成 31 年度末）	
	事業開始前	指標値 （増加分）	実績値 （増加分）	年月	指標値	年月
出生数（人）	600 人	630 人 （30 人）	604 人 （4 人）	30 年 3 月	690 人	32 年 3 月
人口（人）	60,907 人	61,056 人 （149 人）	61,070 人 （163 人）	30 年 3 月	61,742 人	32 年 3 月
子育て総合支援センターの年間利用者数（人）	0 人	30,000 人	23,774 人	30 年 3 月	30,400 人	32 年 3 月

（６）今後の展開・方向性

事業の効果により人口は増加傾向にあるものの、子育て総合支援センターの取り組みや、子育て支援施策の市民への普及・認知が十分でないため、事業初年度はK P I の目標達成は困難であった。2 年目以降については、親子で参加できるイベントの実施や、平成 30 年度より供用開始する子育てアプリで子育てに関する様々な情報を発信することにより、子育て環境の良さを市内外に P R することで目標達成を図る。